

株主の皆様へ

FUJIFILM
NEWS

10月

- 圧倒的な高画質を実現したXシリーズ第2弾。プレミアムコンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X10」新発売

11月

- 画像処理技術を進化させ、微細な気管支も高精度な3D画像解析を可能にする医療向け3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT (シナプスヴィンセント) Ver.3.0」新発売



- 韓国半導体市場において、電子材料製品の拡販を強化。韓国に半導体プロセス材料の製造会社を設立

- シミ特有の光の吸収と反射をコントロールし、あらゆる色や明るさのシミを自然にしっかりとカバー。「アスタリフト ライトアナライジング メラノレタッチ コンシーラー」新発売



- スーパーマクロから超望遠まで高画質撮影を実現。Xシリーズ第3弾となるプレミアムロングズームデジタルカメラ「FUJIFILM X-S1」新発売



12月

- オフセット印刷を凌駕する高画質を実現し、伸長する小ロット印刷で抜群の威力を発揮。次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」新発売



- 顧客のさまざまな業務フローの中で、時と場所を選ばず必要な情報を必要な形態で活用できる環境の提供を目指す富士ゼロックスが、クラウド・モバイル機能を駆使する各種の商品・サービスを新発売

- 拡大する需要と高まる環境対応型製品のニーズに対応。オフセット印刷用刷版材料であるCTP版の新生産ラインをFUJIFILM Manufacturing Europe B.V.(オランダ)において稼働

1月

- 映画用デジタルセパレーション用黑白レコーディングフィルム「ETERNARDS」の開発により、富士フィルムがアカデミー科学技術賞の「Scientific and Engineering Award」を受賞

- 最高峰の画質と質感で「ミラーレス一眼」の概念を変える。レンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」新発売



2月

- コンパクトでホールドしやすいボディに光学式20倍ズームレンズを搭載。EXR CMOSセンサー搭載のデジタルカメラ「FinePix F770EXR」新発売

- 偏光板保護フィルム「フジタック」の高品質・高効率生産技術の開発で、富士フィルムが第58回(平成23年度)大河内記念賞を受賞

3月

- 世界初、マンモグラフィ画像を3D表示する画像診断システム「リアル3Dマンモグラフィ」新発売



- 富士フィルムと協和発酵キリンがバイオシミラー医薬品の開発・製造・販売の合併会社「協和キリン富士フィルムバイオロジクス株式会社」を発足

- 超音波診断装置の大手メーカー、米国SonoSite, Inc.を買収



(注)

- 月はニュースリリースの発表月です。実際の発売月、設立月などとは異なる場合があります。
- 平成23年4月から9月までのトピックスは、「FUJIFILM NEWS」Vol. 82(平成23年12月発行)に掲載されています。

どのような厳しい環境下でも、常に成長し、社会に新たな価値を提供し続ける



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

■ 平成23年度の振り返り

平成23年度の世界経済は、欧州では一部諸国政府の債務危機の長期化により景気悪化が続き、米国でも景気の回復基調は弱いものとなりました。日本においては、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は持ち直しつつある一方、欧州景気の減速などの影響を受けて緩やかな回復にとどまりました。

当社の事業環境は、東日本大震災の直接的な影響は甚大ならざる範囲にとどめたものの、為替の円高や銀・アルミなどの原材料価格高騰、タイの洪水、欧州の景気悪化による需要減少などの影響を受け、厳しいものとなりました。その結果、平成23年度の連結売上高は、前年度比1.0%減の2兆1,953億円となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応した拡販施策を強化したものの、為替の円高によるマイナス影響(515億円)や、震災による国内需要減、タイの洪水の影響などにより、前年度比で218億円の減少となりました。

営業利益は、為替の円高によるマイナス影響(99億円)や、原材料価格の高騰によるマイナス影響(200億円)などを受け、前年度比17.2%減の1,129億円となりました。売上高の減少に加え、為替の円高影響や、194億円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は892億円、当社株主帰属当期純利益は438億円となりました。

平成23年度の期末配当金は1株当たり17円50銭で、中間期配当金の17円50銭と合わせ、年間35円となります。

■ 今後の取り組み

当社は、平成21年度より2年間をかけて実施してきた聖域なき構造改革により、厳しい事業環境下でも確実に利益を生み出せる企業体質を構築してきました。今後は、創立80周年を迎える平成25年度を最終年度とする中期経営計画

「VISION80」の下、「重点事業の成長戦略の推進」と「グローバル展開の加速」に継続して取り組み、世界市場を舞台に成長戦略を本格的に推進していきます。

「VISION80」では、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長の柱と位置付け、経営資源を戦略的に集中投入し、売上を大幅に拡大させます。また、成長が続く新興国を中心としたグローバル成長戦略としては、新興国市場のニーズに合致した商品の積極投入や現場に密着したマーケティング活動の強化、グローバル人材の育成などを推進していきます。

平成24年度の業績は、連結売上高は2兆3,700億円(前年度比8.0%増)、営業利益は1,400億円(前年度比24.0%増)の増収増益を目指します。

また、平成24年度の配当金につきましては、1株当たり5円増配の年間40円を予定しております。

当社は、「VISION80」の達成に向け経営体制をさらに強化し、成長戦略を一段と加速するため、第116回定時株主総会後の取締役会を経て、私が代表取締役会長・CEOに、代表取締役専務執行役員の中嶋成博が代表取締役社長・COOに就任いたしました。新体制では、会長・CEOが経営トップとして経営課題についての最終決定権と責任を持ち、社長・COOが大きな経営方針の下、執行全般に対し責任を負っていきます。会長と社長がそれぞれCEO、COOとして役割を分担し、緊密に連携することで、経営体制を強化し、企業としての成長を実現していく所存です。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成24年6月

代表取締役会長・CEO

古森重隆

世界各地の「現場力」を高め、 グローバルな成長を実現



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長・COO 就任に当たり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

私は昭和48年に入社し、足柄工場において写真材料生産部門の技術者としてキャリアをスタートしました。その後、オランダにおいて生産会社の建設に携わるなど、主に写真関係の研究と生産を通じて、「ものづくり」に深く関わってきました。

この生産会社の社長を経験した後、平成19年からの3年間は、欧州地域統括本社の社長として、デジタルカメラや写真フィルムを中心とした写真関連製品や、グラフィック製品、医療機器など、欧州で展開している製品全般の営業・マーケティングを統括しました。平成22年に帰国してからは、代表取締役専務執行役員として新興国戦略室長、経営企画部長を務めてきました。

当社は近年、デジタル化の大波を乗り越えて成長分野に舵を切るという企業改革に取り組み、業態転換を図りつつ成長を実現してきました。この改革は正しい方向に進んでいることは間違いありません。しかしながら、為替の円高や原材料価格の高騰などの外部要因もあり、目指す姿の道半ばにあるといえます。この改革をさらに推し進め「VISION80」を達成させ、成長戦略を一段と加速させていくことが大きな課題です。このさらなる成長に向けた執行全般という、引き継いだ責務の大きさを考えますと、まさに身の引き締まる思いがいたします。

COOとして私は、開発・生産・販売・スタッフの4つ現場力向上を目指します。現在当社が課題としている①販売・マーケティング力の強化 ②生産現場のコストダウン、調達のコストダウンなど製品のコスト競争力強化 ③R&Dの強化と効率化 ④間接部門の価値生産性向上に取り組んでいきます。当社は、高い技術力を活かした「ナンバー

ワン」「オンリーワン」の製品を数多く有していますが、収益性でも「ナンバーワン」になり、真の世界の一流企業となるためには、この4つは何としても実現しなければならない事柄です。

私は、長年にわたって生産現場を経験し、富士フィルムの「先進独自の技術で最高品質の製品を作り上げる」という「ものづくり」のDNAをしっかりと受け継いできました。同時に、オランダ、ドイツに長期間駐在し、海外ビジネスの経験を積んできました。技術者としてのDNA、海外における知見と経験を自らの強みとして、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

また、当社は、早期から海外展開を進めてきた日本でも有数のグローバル企業ですが、さらなる成長実現のためには一層のグローバル化が必要です。こうした中において私の使命は、新興国をはじめとした世界市場の成長を取り込んでビジネスの拡大を図るとともに、世界各国のグループ企業において国籍にこだわらない人材登用を進めるなど、世界各地での「現場力」を高めていくことにあります。

私は今後も、経営理念そして「VISION80」の実現に向け、会長・CEOとの緊密な連携のもと、全力で経営に当たってまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

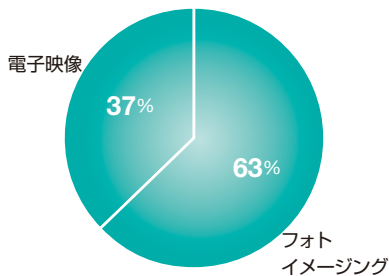
平成24年6月

代表取締役社長・COO

中嶋成博

イメージングソリューション

売上高構成比



売上高



営業損失*



業績概要

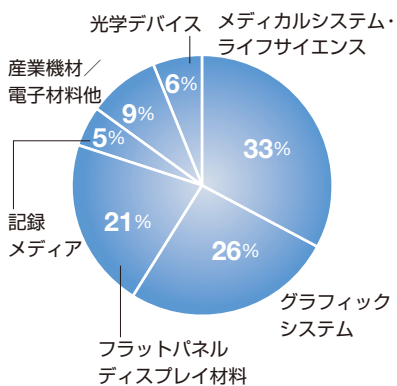
- デジタルカメラが過去最高の販売台数を更新したものの、為替の円高やタイの洪水影響などにより減収。原材料価格高騰も加わり、営業損失を計上したが、赤字幅は減少。

今後の取り組み

- 市場が拡大する「フォトブック」など付加価値プリントの拡張。
- デジタルカメラは、BRICsなど新興国での伸長、ハイエンドモデルの拡販で販売台数の拡大に注力。最高峰の「FUJIFILM X-Pro1」を含む独自技術を活かしたプレミアムカメラ「Xシリーズ」が好調。引き続き販売を強化。

インフォメーションソリューション

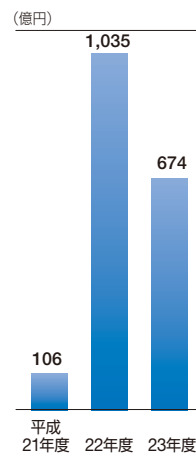
売上高構成比



売上高



営業利益*



業績概要

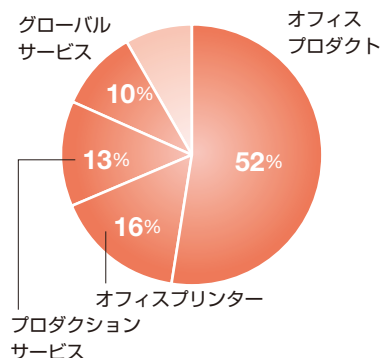
- 医薬品事業やライフサイエンス事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替円高影響に加え、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上減もあり、減収減益。

今後の取り組み

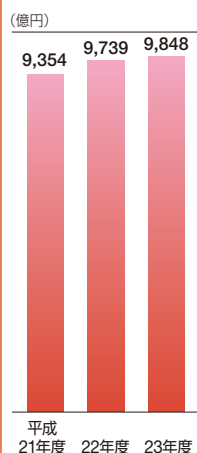
- メディカルシステムは、医療ITや小型FCR、内視鏡の販売の好調持続。買収したSonoSite社における携帯型超音波診断装置の販売拡大。
- 抗インフルエンザウイルス薬「T-705」が国内で製造販売承認申請中。
- フラットパネルディスプレイ材料で、WVフィルムなどの売上拡大。
- タッチパネル用のセンサーフィルムなど、独自技術を活かした新製品の市場投入・拡販。

ドキュメントソリューション

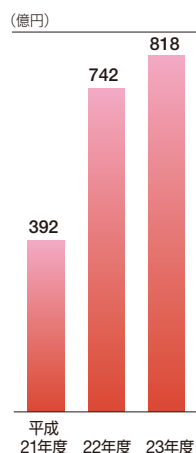
売上高構成比



売上高



営業利益*



業績概要

- 震災影響を第2四半期で挽回し、アジア・オセアニアでの好調持続で為替円高などマイナス影響を克服し、売上伸長。原価・経費削減により営業利益二桁増。

今後の取り組み

- 成長が期待されるプロダクションサービス、グローバルサービスの強化及びアジア・オセアニアでの拡販。
- 業界トップレベルの省エネ性能と卓越した機能を備えた「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズなど、競争力の高い商品の拡販によるシェア拡大。
- 中国をはじめとする新興国において、中小規模事業所向け商品やサービスの販売を強化。

* 全社費用及びセグメント間取引消去前

偏光板保護フィルム「フジタック」の生産技術開発が、「第58回大河内記念賞」受賞



「フジタック」(手前)と受賞者

富士フィルムは、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルム「フジタック」の生産技術開発で、(財)大河内記念会の「第58回(平成23年度)大河内記念賞」を受賞しました。「大河内賞」は、故 大河内正敏博士の功績を記念して設立され、毎年、生産工学・生産技術の研究開発や高度生産方式の実施などに関する顕著な功績を表彰する権威ある賞で、「大河内記念賞」はその最上位に位置付けられます。今回の受賞は、「フジタック」を安定的に、低い環境負荷で高速生産することにより、大画面化する液晶テレビの世界的な普及に大きく貢献したことが高く評価されました。

富士フィルムが従来より写真フィルムの支持体として使用してきた、天然素材のセルローストリアセテートを原料とする「フジタック」は、透明性が高く光の速度や方向への影響が少ないという特長から、液晶ディスプレイの偏光板保護フィルムとして利用されています。近年では、液晶ディスプレイの高性能化や大型化に伴い、フジタックにも、より高い品質と生産性が求められるようになりました。これに対して富士フィルムは、独自の溶液製膜技術と、高速生産のための新規製造技術を開発し、厚みムラがなく光学均一性を持つ「フジタック」を、安定的に、低い環境負荷で高速生産することを可能にしました。

このような高度な生産技術の開発に加え、平成12年以降累計で3,500億円以上の積極的な設備投資と生産能力増強を行い、安定供給ニーズに対応することで液晶ディスプレイ市場の急成長を支えてきました。そして偏光板保護フィルムで現在、7割強の世界シェアを獲得しています。今後も積極的な新技術の研究開発、製品の安定供給と環境保護に努め、フラットパネルディスプレイ材料のリーディングカンパニーとして市場の発展に貢献していきます。

「FUJIFILM X-Pro1」「FUJIFILM X-S1」などが、世界的に権威のある欧州の写真・映像関連の賞、TIPA各賞を受賞

レンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」、プレミアムロングズームデジタルカメラ「FUJIFILM X-S1」、ドイツ国内で提供するプロ向けオンラインプリントサービス「Fujifilm Fotoservice Pro」が、TIPAの「Best Compact System Camera Professional」賞、「Best Superzoom Camera」賞、「Best Photo Service」賞をそれぞれ受賞しました。TIPAは、欧州、北米、南アフリカ13カ国の主要写真誌29誌で構成される、世界で最も有力かつ影響力のある写真業界団体の1つで、毎年、欧州で発表された映像関連商品の中から部門ごとに最も優れた商品を選出しています。

● レンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」: TIPA「Best Compact System Camera Professional」賞

光学式と電子式を自在に切り換えられ、装着するレンズに合わせて光学倍率とフレームサイズを適応させる「ハイブリッドマルチビューファインダー」、また、光学ローパスフィルターなしでモアレや偽色の発生を抑える「X-Trans CMOSセンサー」により、フルサイズセンサー搭載機に匹敵する高い解像度と低ノイズを実現した点が高く評価されました。



「FUJIFILM X-Pro1」

● プレミアムロングズームデジタルカメラ「FUJIFILM X-S1」: TIPA「Best Superzoom Camera」賞

被写体に1cmまで近寄れるスーパーマクロから超望遠まで全領域で、レンズ交換なしに高画質撮影ができる点、写真を撮る楽しさを喚起するマニュアル操作を兼ね備えた点などが評価されました。



「FUJIFILM X-S1」

なお、プレミアムカメラ「Xシリーズ」では昨年、「FUJIFILM X100」もTIPA「Best Premium Camera」賞を受賞しています。ご好評をいただいている「Xシリーズ」は、富士フィルムのデジタルカメラ世界出荷台数の対前年度販売増の原動力の1つとなっています。

映画用アーカイブ専用フィルムの開発で、アカデミー科学技術賞の「Scientific and Engineering Award」を受賞



©A.M.P.A.S.®
第84回アカデミー科学技術賞
"Scientific and Engineering Award"

富士フィルムは、映画用デジタルセパレーション用黒白レコーディングフィルム「ETERNA-RDS」の開発により、米国の映画芸術科学アカデミーが選定する平成23年度科学技術賞の「Scientific and Engineering Award」を受賞しました。「ETERNA-RDS」は、映像情報を長期にわたって保存し、映画コンテンツを「文化遺産」として後世に残していくことを目的に開発されたアーカイブ用フィルムです。カラー画像を赤・青・緑の

3色に分解(セパレーション)し、各色の画像情報を保存性に優れた黒白画像(銀像)として記録します。

映画制作では近年、デジタル撮影が普及し、映像情報がデジタル保存されるケースが急激に増えていますが、データを保存するメディアの劣化や、再生するハードウェアの急激なモデルチェンジにより、保存された映像情報が再生できなくなるリスクが指摘されています。こうした背景から、黒白フィルムを使った3色分解保存が注目を浴びてきています。世界で初めてデジタルレコーディングに特性を最適化し、優れた写真性能を実現するとともに、高い処理安定性を有する「ETERNA-RDS」の開発が、映画産業の財産を後世に残すための重要な一歩であると評価され、今回の受賞につながりました。



「ETERNA-RDS」

さらなる成長を目指し、 事業基盤拡充が進む 医薬品事業



当社は中期経営計画「VISION80」の下、重点事業の成長戦略を推進する中で、**当社の独自技術を活かす「ナンバーワン、オンリーワン」領域の拡大・創出に鋭意取り組んでいます**。最も注力する重点事業分野の1つ、ヘルスケア分野の医薬品事業について詳しくご紹介します。

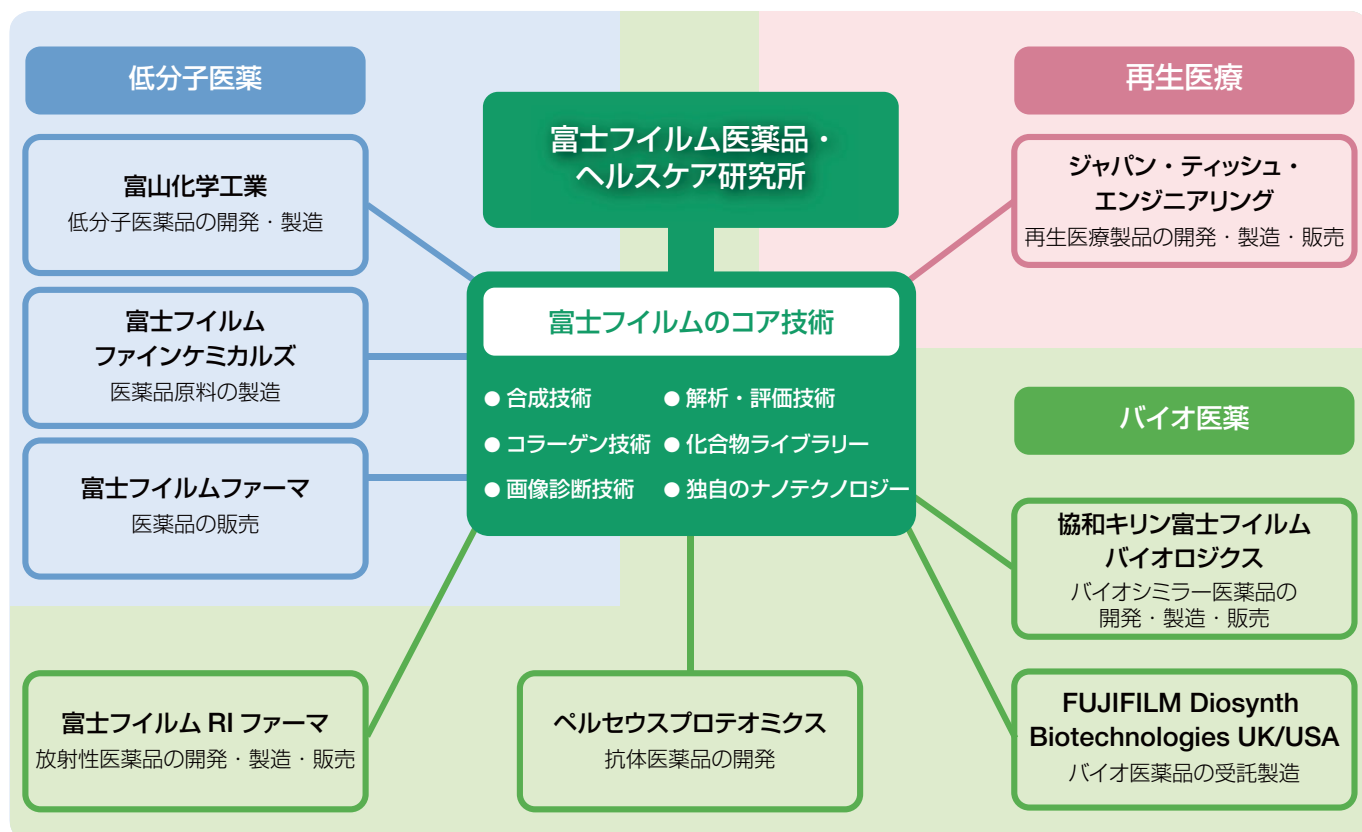
医療機器・化粧品を含むヘルスケア分野全体の平成23年度売上高は2,920億円で、平成25年度にはこれを3,700億円に伸長させる目標を掲げています。

富士フィルムは、積極的なM&Aや提携により、医薬品事業の事業基盤を拡充してきました。平成20年に富山化学工業をグループ傘下としたのを機に医薬品事業に本格参入し、平成21年に医薬品事業全体を統括する医薬品事業部を設置すると同時に、研究基盤として「富士フィルム医薬品・ヘルスケア研究所」を発足させました。現在は、**低分子医薬、バイオ医薬、再生医療**といった分野で、当社ならではの**特徴ある医薬品の開発・提供を進めています**。

近年の医薬品事業のあゆみ

平成18年10月	第一ラジオアイソトープ研究所(現・富士フィルムRIファーマ)を完全子会社化
20年 3月	富山化学工業を連結子会社化
20年12月	抗体医薬品の創薬系バイオベンチャー、ペルセウスプロテオミクスを子会社化
21年11月	富士フィルムファーマを設立
22年 8月	ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングと資本提携
23年 2月	バイオ医薬品受託製造のリーディングカンパニー2社の全株式を米国メルク社から取得(現・FUJIFILM Diosynth Biotechnologies UK/USA)
23年 7月	ジェネリック医薬品大手企業Dr. Reddy's Laboratoriesと業務提携に向けての基本合意を締結
24年 3月	協和発酵キリンとの合弁で、バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売会社「協和キリン富士フィルムバイオリジクス」を設立

当社の医薬品事業





低分子医薬

従来の医薬品のほとんどは、分子量が比較的小さい化合物(低分子化合物)でできたものであり、「低分子医薬品」と呼ばれています。当社グループは平成20年に、創薬力に優れ、高い新薬上市率を誇る富山化学工業をグループ会社化し、この分野に本格進出を果たしました。富山化学工業には、有力な新薬候補として、従来の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示す抗インフルエンザウイルス薬「T-705」があり、厚生労働省に国内での製造販売承認を申請中です。また、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」は、症状の進行を遅らせるだけでなく、病態の進行を抑える効果が期待されており、米国で臨床試験のフェーズIIを実施中です。さらに、抗リウマチ薬「コルベット錠」は、近日国内で製造販売承認を取得し、薬価収載後に発売する予定です。「コルベット錠」は、未治療の患者さんへの第一選択薬とし

ての効果はもちろん、既存の標準的治療薬である「メトトレキサート」で効果不十分な患者さんに本剤を上乗せ併用することによる効果が明らかになっており、新たな関節リウマチ治療薬として期待されています。

また、平成21年にはジェネリック医薬品*等の販売を担う富士フィルムファーマを設立し、日本での営業活動を開始しました。平成23年には、世界クラスのジェネリック医薬品企業であるインドのDr. Reddy's Laboratories Ltdと業務提携に向けての基本合意を締結しました。先発医薬品に比べて安価なジェネリック医薬品は、患者負担の軽減や医療費抑制に向けて世界的に需要が高まっており、当社グループも注力分野として開発・普及に取り組んでいます。

*ジェネリック医薬品(後発医薬品)：先発医薬品の特許満了後に、他の製薬会社から同等の効能で製造・供給される医薬品。



バイオ医薬

医薬品市場ではいま、化学合成では達成できない薬理作用があり、副作用が少なく高い効能が期待できるバイオ医薬品の割合が拡大しています。富士フィルムは平成24年3月に協和発酵キリン株式会社と合併で、バイオシミラー医薬品の開発・製造・販売を行う「協和キリン富士フィルムバイオロジクス株式会社」を設立しました。バイオシミラー医薬品とは、バイオ医薬品の特許満了後に、異なる製造販売業者から販売される同等・同質の効果を持つ医薬品です。先行バイオ医薬品が平成25年頃から次々に特許満了となることから、バイオシミラー医薬品市場が世界的に拡大していくと見られており、その市場規模は平成22年の200億円から、平成27年には10倍の2,000億円、さらに5年後の平成32年には2兆円へと急拡大するといわれています。

新会社は、富士フィルムが写真フィルムなどの事業で培ってきた優れた生産技術、品質管理技術や解析技術と、

協和発酵キリンがバイオ医薬品の研究・開発・製造で蓄積してきた独自技術・ノウハウを融合し、バイオシミラー医薬品の画期的な生産プロセスの創出やコスト削減に取り組んでいきます。まず平成25年初めに、関節リウマチ等に高い治療効果を持つ抗体製剤「アダリムマブ」のバイオシミラー医薬品の臨床試験をスタートさせる予定で、以後、毎年1品目ずつバイオシミラー医薬品の臨床試験を開始することを目指します。

また、富士フィルムは、年率二桁の成長が見込まれているバイオ医薬製造受託市場にも、米国メルク社から米・英のバイオ医薬品受託製造会社を平成23年に買収することによって本格的に参入を果たしています。バイオ医薬品製造には高度な技術が必要であり、当社は、写真フィルム製造で培った生産・品質管理技術も活用して両受託製造会社のポテンシャルを高め、バイオ医薬品市場の成長を強力に取り込んでいきます。



再生医療

再生医療は、人工臓器や移植による治療に代わり、失われた組織や臓器を再生させることが可能な、有望な治療法として注目されています。

当社グループは、平成22年に資本提携した、国内で唯一細胞再生医療材料事業を行うジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)と協働して、この分野でも事業を展開しています。富士フィルムは、写真フィルムの基材である、コラーゲン等の高分子材料に関する知見やノウハウを

蓄積してきましたが、このコラーゲンは、再生医療で細胞の増殖に欠かせない足場材*の開発や生産に、重要な役割を果たします。

富士フィルムが持つコラーゲン技術や微細成型技術、生体イメージング技術と、J-TECが持つ豊富な再生医療の技術やノウハウとを融合することで、再生医療材料の事業展開を推進します。

*足場材：細胞が接着し正常に増殖するために必要な場を提供する細胞外物質

平成23年度連結決算のポイント

売上高 2兆1,953億円(前年度比1.0%減)

(為替影響を除いた前年度比は1.3%増)

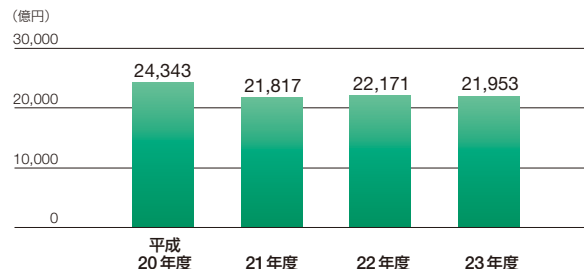
- + 新商品の投入や新興国市場の成長に対応した拡販施策を強化
- 為替の円高、震災による国内需要減やタイの洪水影響

営業利益 1,129億円(前年度比17.2%減)

- 為替の円高や原材料価格の高騰

当社株主帰属当期純利益 438億円(前年度比31.5%減)

売上高



損益計算書

単位:百万円

科目	平成23年度	平成22年度
売上高	2,195,293	2,217,084
営業利益	112,948	136,356
税金等調整前当期純利益	89,187	117,105
当社株主帰属当期純利益	43,758	63,852
研究開発費	173,373	165,302
設備投資額	90,946	89,932
減価償却費	147,775	157,094
年間配当金	35円	30円

キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	平成23年度	平成22年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,133	199,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,875	△130,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,404	△146,382
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△2,820	△15,319
現金及び現金同等物純減少	△77,966	△93,107
現金及び現金同等物期首残高	313,070	406,177
現金及び現金同等物期末残高	235,104	313,070

貸借対照表

単位:百万円

科目	平成23年度	平成22年度
資産の部		
流動資産	1,321,991	1,310,843
投資及び長期債権	279,840	296,082
有形固定資産	553,916	564,065
その他の資産	583,918	537,851
資産合計	2,739,665	2,708,841
負債の部		
流動負債	692,367	586,458
固定負債	190,814	271,512
負債合計	883,181	857,970
純資産の部		
株主資本合計	1,721,769	1,722,526
非支配持分	134,715	128,345
純資産合計	1,856,484	1,850,871
負債・純資産合計	2,739,665	2,708,841

会社概要

会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 設立 昭和9年1月20日
 資本金 40,363百万円(平成24年3月31日現在)
 本社 東京都港区赤坂9丁目7番3号
 連結従業員数 81,691名(平成24年3月31日現在)



インターネットで株主様、投資家の皆様向けの情報がご覧になれます。

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html>

株主メモ

事業年度末日 3月31日
 定時株主総会 6月下旬

公告掲載

当社ホームページに掲載します。
 URL(アドレス)は次のとおりです。
<http://www.fujifilmholdings.com/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先/電話照会先

〒168-0063
 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
 全国各支店で行っております。

単元株式数 100株

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当
 金受取方法の指定等のお申し出先
 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。